

平成 29 年度当山小学校過大規模解消に関する

基礎調査業務委託

平成 30(2018)年 5 月

浦添市教育委員会

# 平成 29 年度当山小学校過大規模解消に関する基礎調査業務委託

## 目 次

第 1 章	業務概要	
1-1	業務の背景と目的	1
1-2	計画対象地	2
第 2 章	当山小学校の現状	
2-1	当山小学校の規模	3
2-2	当山小学校周辺の現況	5
第 3 章	上位・関連計画における対象地区の位置づけ	
3-1	上位・関連計画一覧及び概要	10
第 4 章	当山小学校分離新設校の適地選定	
4-1	候補地選定の考え方	18
4-2	候補地の選定	19
4-3	候補地の評価	25
第 5 章	選定した候補地の評価	
5-1	候補地の土地所有者へのアンケート調査	29
5-1-1	候補地①についてのアンケート集計結果	31
5-1-2	候補地②についてのアンケート集計結果	35
5-1-3	候補地③についてのアンケート集計結果	38
5-2	アンケート調査のまとめ	42
5-3	事業費の概算	48
5-4	候補地の特筆事項と課題	56
5-5	候補地の事業方法(案)	57

# 第1章 業務概要

## 1-1 業務の背景と目的

浦添市立当山小学校は、昭和51年4月に児童数343名、12学級で開校した。30年後の平成17年には児童数954名、28学級、平成22年には児童数1,055名、32学級となり文部科学省が示す「過大規模」(31学級以上)校となっている。

浦添市教育委員会は、これまでも学校運営に支障をきたさないよう、教室の増築や多目的教室の一時転用等により教育環境の整備に努めてきているが、過大規模校が長期化することによる教育活動への影響も出てきたことから、喫緊の課題として解消策についての検討が開始された。関係資料をもとに、これまでの取り組みを述べると、

平成27年度には、通学区域の見直し等に着手しており、浦添市立学校通学区域等審議会への諮問を行っているが、通学区域見直しや学校選択制は根本的解決にはならないとの答申を受けている。

平成28年度には、この答申結果を受け、浦添市教育委員会は、市職員で構成する浦添市立当山小学校過大規模解消検討委員会を設置し、「分離新設」を含めた根本的な解消策についてさらに検討を重ねている。

その結果、浦添市教育委員会は、平成28年11月に当山小学校の過大規模解消の最も望ましい方策は「新設校の設置」であるとの結論に至り、同年12月には、浦添市としてその方向性が承認された経緯がある。

浦添市の人口は、2014年度以降前年比で横ばい、出生数も1,500人程度で横ばいとなっており、合計特殊出生率(平成28年)は、浦添市1.87<sup>\*1</sup>となっており、沖縄県1.95を下回っている。

さらに、浦添市人口ビジョンでは、年少人口の流出、自然増と社会増への取り組みが課題としてあげられている。その一方で、当山小学校区域の隣接地では、てだこ浦西駅周辺地区の区画整理事業による更なる人口増が見込まれ、前年度の推計においても、今後20年間過大規模の状態が続く見通しとなっている。

本業務では、その分離新設校の適地を選定するため、評価条件(基準)の整理・検討を行い、各候補地を総合評価し、特筆事項(長所・短所)を明らかにすることを目的とする。

そのため、本業務では、3候補地までに絞り、比較検討し、課題をあげることとする。

---

\*1 『平成29年度当山小学校過大規模解消に関する基礎調査業務委託(その2)』図2.15 p.16

## 1-2 計画対象地

本業務の計画対象地は浦添市当山小学校(以下当山小学校)の通学区域内である。当山小学校の通学区域は浦添市の東側に位置し、宜野湾市と西原町の市境に位置している。

図 1.1 案内図

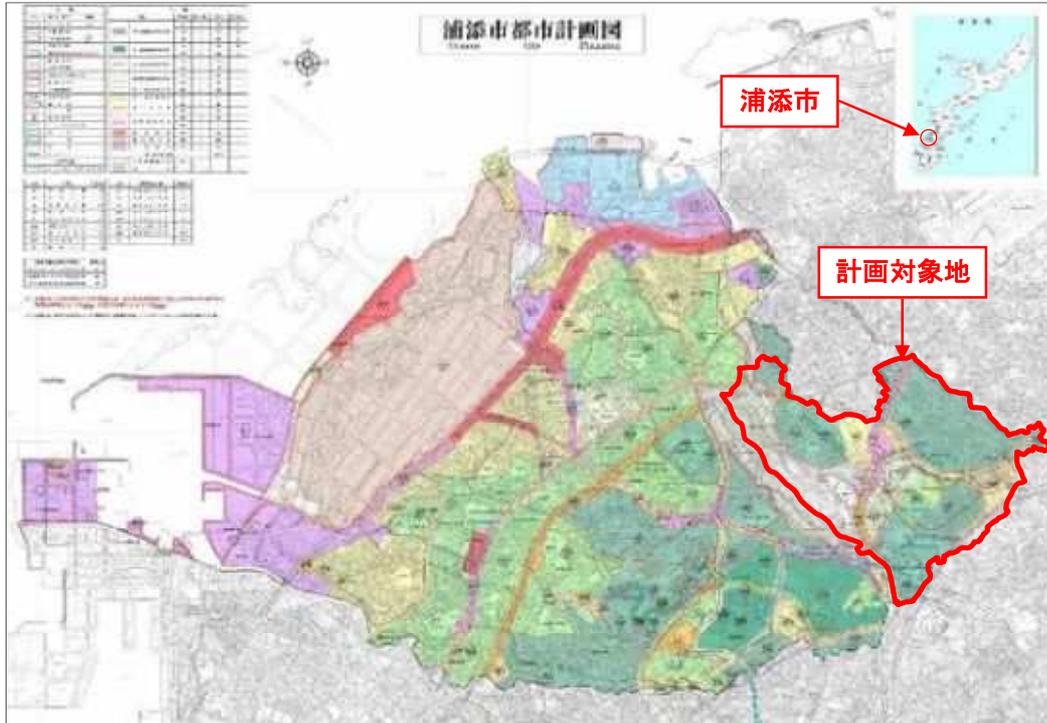
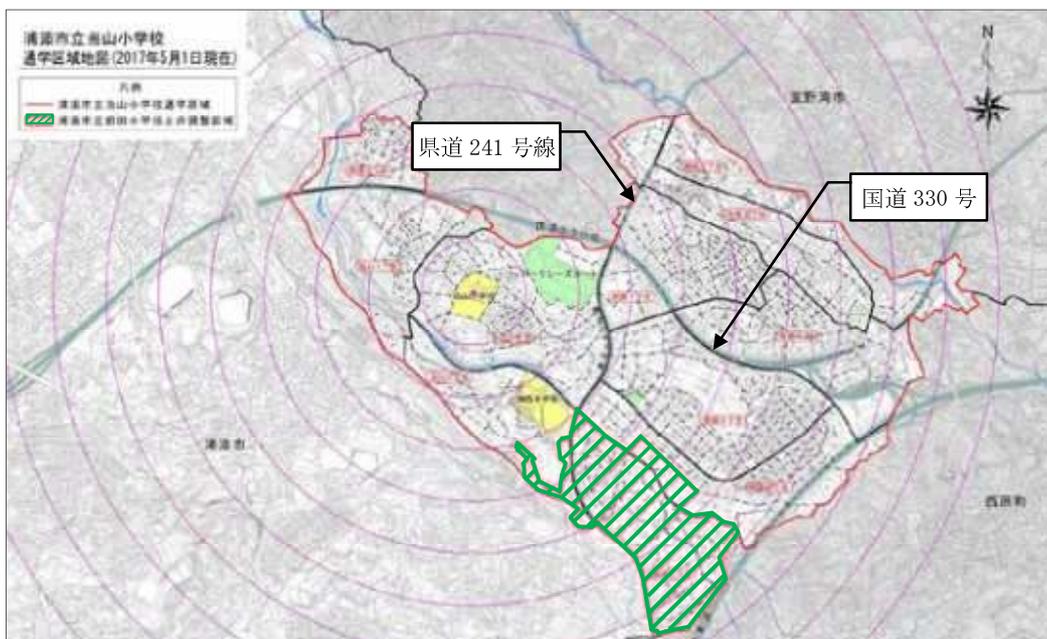


図 1.2 当山小学校の通学区域



※同心円は 200m 毎